



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三栄コーポレーション
コード番号 8119 URL <https://www.sanyeiCorp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水越 雅己
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 小平 敏之 TEL 03-3847-3500
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月14日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,654	13.8	238	—	258	—	△158	—
2022年3月期	33,976	2.8	△912	—	△657	—	△945	—

(注) 包括利益 2023年3月期 121百万円 (—%) 2022年3月期 △1,218百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△66.21	—	△1.6	1.3	0.6
2022年3月期	△398.03	—	△8.9	△2.9	△2.7

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	19,652	10,197	51.3	4,217.42
2022年3月期	20,782	10,104	48.1	4,202.56

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,082百万円 2022年3月期 9,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	973	△115	△1,240	4,444
2022年3月期	△755	△83	△1,084	4,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	47	—	0.5
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	47	—	0.5
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の期末配当は、5月下旬開催の取締役会において決定する予定です。
2024年3月期の配当予想については、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△1.7	△100	—	△10	—	△100	—	△41.83
通期	36,000	△6.9	120	—	200	—	30	—	12.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	2,552,946株	2022年3月期	2,552,946株
2023年3月期	162,265株	2022年3月期	175,555株
2023年3月期	2,387,241株	2022年3月期	2,375,067株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,159	0.4	△308	—	125	—	132	—
2022年3月期	15,099	△25.7	△1,093	—	△479	—	△511	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年3月期	円 銭 55.47	円 銭 54.61
2022年3月期	△215.34	—

(注) 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	14,392	—	7,322	—	50.4	—	3,032.72	
2022年3月期	15,306	—	7,223	—	46.7	—	3,007.54	

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,250百万円 2022年3月期 7,150百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	9,000	12.3	△50	—	△50	—	△20.91	
通期	17,000	12.1	50	—	50	—	20.91	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

[内外環境]

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引くコロナ禍からWithコロナの新たな段階への移行が進む中、徐々に正常化に向かいました。年度後半にはインバウンド需要も戻りはじめ、個人消費は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、長期化するウクライナ情勢、原材料・資源価格の上昇、為替相場の大幅な変動や、これらに端を発した世界的な物価高など、当社を取巻く内外環境には、依然として、様々なリスク要因が残っており、本格的な景気回復にはいまだ道半ばの状況となっています。

[主要施策]

当社グループは、人々の暮らしに寄り添う商品をラインアップし、複数の生活用品カテゴリーによる事業ポートフォリオの最適化に取り組んでいますが、長期に亘るコロナ禍が当社にもたらしたものは、2期連続赤字という重大な経営課題でした。

このため、足元の赤字縮減・脱却を図るべく、Withコロナの状況においても着実に利益を上げられる事業構造への見直し・強化策として、OEM事業においては、サプライチェーン全般におけるローコスト・オペレーションを積極的に推し進め、ブランド事業においても、市場動向・規模に合わせた店舗網にダウンサイズを図るなど、コスト構造の抜本的な見直しによる採算性向上に注力し、一定の成果を出しつつあります。

また、持続的・安定的な成長を取り戻すために、不採算事業の見直しを推し進め、業績回復が見込めない事業については、事業の統廃合を含む抜本的な構造改革に注力してまいりました。

コロナ禍を経て見えてきた、以下の5つの成長ドライバーについては、引き続き中長期的な注力分野として取り組んでまいります。

- ①EC事業の更なる強化
- ②海外現地拠点を活用した海外ビジネスの一層の拡大発展
- ③サプライチェーンコントロールの重要性
- ④新規ブランド開拓による取扱い商品カテゴリーの拡充
- ⑤サステナビリティへの取り組み

[連結業績]

当連結会計年度のOEM事業における売上高は、服飾雑貨事業セグメントの大幅回復を筆頭に、すべての報告セグメントで前期比増加となりました。ブランド事業においても、巣ごもり需要の減退により売上げが減少した家具家庭用品事業セグメントのネットショップ事業を除いて、前期を上回る売上高となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、前期比13.8%増加の386億5千4百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加を主因に、売上総利益は前期比11億8千4百万円増加の94億2千5百万円となりました。営業利益につきましては、売上総利益の増加に加えて、ブランド事業での店舗戦略見直しによる経費削減等により販管費が前期比3千3百万円の増加に抑えられたことから、前期比で11億5千万円増加し、2億3千8百万円の黒字に転じました。経常利益につきましても、急激な円安進行による為替差損の計上があったものの、営業損益の黒字化を主因に、前期比9億1千6百万円増加の2億5千8百万円の黒字となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、家電事業セグメントにおける固定資産の減損損失を計上したことなどから、1億5千8百万円の最終損失となりましたが、前期比では7億8千7百万円の改善となりました。

[セグメント別業績]

(家具家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前期比5.1%増加の220億7千4百万円となりました。OEM事業では、国内外での消費活動の回復を受けて、受注状況が大きく改善し、前期比増加しました。ブランド事業においては、ドイツのテーブルウェアブランド「Villeroy & Boch (ビレロイアンドボッホ)」等を取扱う(株)エッセンコーポレーションの売上げが前期比増加しましたが、巣ごもり需要の減退により「MINT (ミント)」などの家具・インテリアのネットショップの売上げが、前期比減少しました。

セグメント利益については、原材料・資源価格上昇等のコスト高の影響があったものの、受注状況改善による売上高の増加を主因として、前期比1億1千5百万円増加の8億6千5百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前期比42.4%増加の110億1千6百万円となりました。Withコロナの定着で移動・行動制限の緩和が世界的に大きく進み、インバウンド需要も年度後半から堅調に戻り始めたことから、OEM事業・ブランド事業ともに、外出やトラベル関連の商材の売上げが大幅に回復しており、前期比増加しました。ブランド事業の内訳としては、ドイツのコンフォートシューズブランド「BIRKENSTOCK (ビルケンシュトック)」等を販売する(株)ベネクシーおよびベルギーのプレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling (キプリング)」を販売する(株) L&Sコーポレーションの売上げが、消費活動の回復や店舗集約による販売力向上等の効果もあり、前期比で大きく増加しました。

セグメント利益については、売上高の増加およびブランド事業における採算性の向上や在庫水準の適正化を主因に、前期比11億8千4百万円増加と大きく改善し、4億6千万円の黒字回復となりました。

(家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前期比5.3%増加の38億7千万円となりました。OEM事業では、受注が伸び悩み、前期比同水準となりました。ブランド事業においては、理美容家電・調理家電などを取扱う(株)ゼリックコーポレーションの売上げが、巣ごもり需要の減退や開発遅延により調理家電が苦戦を強いられましたが、ヘアドライヤーを中心に理美容家電の国内向けが伸長したことを主因として、前期比増加しました。

セグメント利益については、原材料価格の高騰や受注減にともなう原価率の上昇もあり、前期比1億1千8百万円減少の3億7千6百万円の損失となりました。

②今後の見通し

わが国経済は、長引くコロナ禍から正常化への回復途上にあります。わが国を取巻く環境には、[内外環境]に記載したとおり、依然として、様々なリスク要因が残っています。

こうした状況下、当社グループは、2023年度を、黒字体質回復に向けた基礎固めの年度と位置付け、引き続き事業の棚卸やコスト構造の見直しなどの体質改善策に注力します。たとえば、2023年4月1日付で関係会社の㈱ゼリックコーポレーションを当社に統合しましたが、これは、人的資産を含むオペレーションの合理化・効率化、ならびに開発力・営業ノウハウ・チャネル等の営業資産の集約化による家電事業の総合力向上を目的としたものです。また、各事業領域でこれまで実施してきた抜本的なコスト構造の見直しも最終局面にあります。個人消費の回復基調が顕著となりつつある好機を逃すことなく、各種施策をタイムリーに打ち出して収益基盤強化に努める所存です。

その結果、次期の連結業績としては、売上高360億円(前期比6.9%減少)、営業利益1億2千万円(前期比約1億2千万円減少)、経常利益2億円(前期比約6千万円減少)、親会社株主に帰属する当期純利益3千万円(前期比約1億8千万円改善)となる見込みです。売上高は前期比減少するものの、収益面では黒字を確保できる筋肉質な経営体質への強化を図ってまいります。

なお、通期の業績見通しの前提となる為替レートは1米ドル135.00円としております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億3千万円減少の196億5千2百万円となりました。

主な資産の変動は、「売掛金」が4億5千8百万円増加した一方、「商品及び製品」「有形固定資産」がそれぞれ7億5千万円、2億6千4百万円減少しております。

主な負債の変動は、「短期借入金」「未払金」がそれぞれ11億3千1百万円、7千3百万円減少しております。

主な純資産の変動は、「為替換算調整勘定」が3億6百万円増加した一方、「利益剰余金」が2億5百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は51.3%、1株当たり純資産は4,217円42銭となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1億5千4百万円減少の44億4千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、9億7千3百万円（前期は7億5千5百万円のキャッシュアウト）となりました。これは主に税金等調整前当期純損益が黒字化したことが主因ですが、その他の要因として、売上債権の増加により3億3千4百万円の支出があったものの、棚卸資産の減少により7億9千1百万円のキャッシュインが図られました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1億1千5百万円（前期は8千3百万円のキャッシュアウト）となりました。これは主に、投資有価証券の売却で4千2百万円の収入があった一方、有形固定資産の取得として1億5千3百万円支出したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、12億4千万円（前期は10億8千4百万円のキャッシュアウト）となりました。これは主に、短期借入金の返済11億4千万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	48.9	51.0	46.7	48.1	51.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	30.1	21.1	18.7	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.6	1.8	△9.3	△3.9	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.0	71.2	△22.4	△19.0	26.2

(注) 1 各項目における算出式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。また、将来の事業展開や不測の事態に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対する配当につきましては、当社グループの財政状態、今後の業績動向や資金需要などを総合的に判断し決定することとしています。

②配当決定に関する基本方針

当社グループは、『随縁の思想』を企業理念としております。『随縁の思想』とは、縁に随って出会った人々がお互いに助け合うことを大切にする考え方で、当社創業時からの経営思想でもあります。この企業理念の下、当社との縁を紡がれた株主の皆様への配当は、株主の皆様が安心して当社株式を長期保有していただけるよう、可能な限り継続的に実施することとしています。

なお、剰余金の配当等の決定機関は、定款に定めるとおり取締役会に授權されております。

基本方針につきましては上記のとおりですが、2023年3月期の期末配当は、会計監査人および監査等委員会の監査報告書受領後の5月下旬開催の取締役会において決定する予定です。また、次期の配当予想についても同取締役会で決定する予定のため、現時点では未定としております。決定後、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599,863	4,481,380
受取手形	26,574	36,519
売掛金	3,859,489	4,318,432
契約資産	333	3,788
商品及び製品	6,319,136	5,568,378
仕掛品	36,223	33,371
原材料及び貯蔵品	178,078	165,684
前渡金	159,371	84,323
前払費用	158,599	156,664
その他	376,437	159,192
貸倒引当金	△6,936	△6,554
流動資産合計	15,707,171	15,001,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,074,680	961,571
機械装置及び運搬具（純額）	126,561	80,746
工具、器具及び備品（純額）	148,578	102,317
土地	561,367	561,367
リース資産（純額）	16,851	7,160
建設仮勘定	31,374	10,742
その他	81,895	52,426
有形固定資産合計	2,041,310	1,776,332
無形固定資産	546,712	362,171
投資その他の資産		
投資有価証券	1,726,108	1,850,314
長期貸付金	10,303	9,440
繰延税金資産	53,611	63,518
その他	741,916	632,340
貸倒引当金	△44,553	△42,973
投資その他の資産合計	2,487,387	2,512,640
固定資産合計	5,075,409	4,651,144
資産合計	20,782,581	19,652,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,761,810	1,817,025
短期借入金	2,873,339	1,742,069
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
リース債務	46,326	39,200
未払法人税等	55,572	136,628
契約負債	66,432	75,458
賞与引当金	215,129	260,983
役員賞与引当金	266	8,327
未払金	842,719	768,721
未払費用	398,890	326,727
未払消費税等	146,659	150,991
その他	229,035	214,530
流動負債合計	6,686,180	5,540,662
固定負債		
社債	1,950,000	1,950,000
長期借入金	1,200,000	1,200,000
リース債務	48,106	17,512
繰延税金負債	210,474	183,003
再評価に係る繰延税金負債	48,964	48,964
退職給付に係る負債	251,476	261,394
役員退職慰労引当金	61,652	61,570
資産除去債務	206,005	176,173
その他	15,407	15,407
固定負債合計	3,992,086	3,914,026
負債合計	10,678,267	9,454,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	697,438	692,170
利益剰余金	7,747,107	7,541,376
自己株式	△348,468	△322,082
株主資本合計	9,096,992	8,912,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,410	726,039
繰延ヘッジ損益	42,778	△67,160
土地再評価差額金	110,945	110,945
為替換算調整勘定	93,995	400,300
その他の包括利益累計額合計	894,130	1,170,125
新株予約権	73,705	72,301
非支配株主持分	39,484	42,829
純資産合計	10,104,313	10,197,635
負債純資産合計	20,782,581	19,652,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	33,976,075	38,654,214
売上原価	25,734,406	29,228,255
売上総利益	8,241,669	9,425,958
販売費及び一般管理費		
販売費	2,114,732	2,039,548
一般管理費	7,039,247	7,148,319
販売費及び一般管理費合計	9,153,979	9,187,867
営業利益又は営業損失(△)	△912,309	238,091
営業外収益		
受取利息	15,806	22,547
受取配当金	55,474	47,153
為替差益	151,369	—
助成金収入	44,000	24,547
その他	30,820	38,814
営業外収益合計	297,471	133,062
営業外費用		
支払利息	39,954	37,188
為替差損	—	72,160
デリバティブ評価損	339	—
その他	2,437	2,981
営業外費用合計	42,731	112,329
経常利益又は経常損失(△)	△657,569	258,823
特別利益		
固定資産売却益	651	2,067
投資有価証券売却益	12,478	33,003
その他	4,400	—
特別利益合計	17,529	35,070
特別損失		
固定資産売却損	5,010	437
固定資産除却損	2,959	1,821
投資有価証券売却損	2,839	—
投資有価証券評価損	2,893	—
賃貸借契約解約損	4,509	—
減損損失	64,846	171,007
特別損失合計	83,059	173,266
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△723,099	120,627
法人税、住民税及び事業税	215,499	297,937
法人税等調整額	2,818	△22,597
法人税等合計	218,317	275,339
当期純損失(△)	△941,417	△154,711
非支配株主に帰属する当期純利益	3,921	3,344
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△945,339	△158,056

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△941,417	△154,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△625,390	79,629
繰延ヘッジ損益	△6,578	△109,938
為替換算調整勘定	355,269	306,304
その他の包括利益合計	△276,700	275,994
包括利益	△1,218,117	121,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,222,039	117,938
非支配株主に係る包括利益	3,921	3,344

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,914	696,808	8,740,714	△367,466	10,070,969
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△813	—	△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,914	696,808	8,739,900	△367,466	10,070,156
当期変動額					
剰余金の配当			△47,453		△47,453
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△945,339		△945,339
自己株式の取得				△255	△255
自己株式の処分		630		19,254	19,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	630	△992,792	18,998	△973,163
当期末残高	1,000,914	697,438	7,747,107	△348,468	9,096,992

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,271,801	49,357	110,945	△261,273	1,170,830	73,705	35,562	11,351,069
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,271,801	49,357	110,945	△261,273	1,170,830	73,705	35,562	11,350,255
当期変動額								
剰余金の配当								△47,453
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△945,339
自己株式の取得								△255
自己株式の処分								19,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△625,390	△6,578	—	355,269	△276,700	—	3,921	△272,778
当期変動額合計	△625,390	△6,578	—	355,269	△276,700	—	3,921	△1,245,941
当期末残高	646,410	42,778	110,945	93,995	894,130	73,705	39,484	10,104,313

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,914	697,438	7,747,107	△348,468	9,096,992
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,914	697,438	7,747,107	△348,468	9,096,992
当期変動額					
剰余金の配当			△47,674		△47,674
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△158,056		△158,056
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		△5,268		26,400	21,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,268	△205,731	26,385	△184,613
当期末残高	1,000,914	692,170	7,541,376	△322,082	8,912,378

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	646,410	42,778	110,945	93,995	894,130	73,705	39,484	10,104,313
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	646,410	42,778	110,945	93,995	894,130	73,705	39,484	10,104,313
当期変動額								
剰余金の配当								△47,674
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△158,056
自己株式の取得								△14
自己株式の処分								21,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,629	△109,938	—	306,304	275,994	△1,404	3,344	277,935
当期変動額合計	79,629	△109,938	—	306,304	275,994	△1,404	3,344	93,321
当期末残高	726,039	△67,160	110,945	400,300	1,170,125	72,301	42,829	10,197,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△723,099	120,627
減価償却費	506,437	467,955
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△180	△3,437
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61,719	39,511
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	68,573	4,967
受取利息及び受取配当金	△71,281	△69,700
支払利息	39,954	37,188
固定資産除却損	2,959	1,821
減損損失	64,846	171,007
固定資産売却損益(△は益)	4,359	△1,630
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,638	△33,003
投資有価証券評価損益(△は益)	2,893	—
賃貸借契約解約損	4,509	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,003	△334,420
棚卸資産の増減額(△は増加)	717,863	791,027
仕入債務の増減額(△は減少)	△574,807	21,597
未払消費税等の増減額(△は減少)	116,857	31,006
その他	△381,001	△87,004
小計	△284,469	1,157,513
利息及び配当金の受取額	71,281	69,700
利息の支払額	△39,793	△37,222
法人税等の支払額	△502,449	△216,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	△755,432	973,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133,768	△153,642
有形固定資産の売却による収入	4,490	7,393
無形固定資産の取得による支出	△30,015	△11,842
投資有価証券の取得による支出	△18,827	△19,180
投資有価証券の売却による収入	100,262	42,750
貸付金の回収による収入	660	863
その他	△6,271	17,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,469	△115,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,034,355	△1,140,925
自己株式の取得による支出	△255	△14
自己株式の売却による収入	—	0
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△200,000	△50,000
配当金の支払額	△47,453	△47,674
その他	△2,708	△1,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,084,773	△1,240,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	277,108	227,710
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,646,567	△154,883
現金及び現金同等物の期首残高	6,246,431	4,599,863
現金及び現金同等物の期末残高	4,599,863	4,444,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品を基礎とした事業部門から構成されており、「家具家庭用品事業」、「服飾雑貨事業」、「家電事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	13,762,693	6,911,961	2,239,050	22,913,705	1,240,800	24,154,506	—	24,154,506
中国	5,386,120	474,331	542,688	6,403,140	290,672	6,693,812	—	6,693,812
欧州	607,053	49,893	164,542	821,490	—	821,490	—	821,490
その他	1,246,214	302,725	727,704	2,276,644	6,868	2,283,512	—	2,283,512
顧客との契約 から生じる収 益	21,002,082	7,738,911	3,673,987	32,414,981	1,538,340	33,953,322	—	33,953,322
その他の収益	—	—	—	—	22,753	22,753	—	22,753
外部顧客への 売上高	21,002,082	7,738,911	3,673,987	32,414,981	1,561,094	33,976,075	—	33,976,075
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	9,747	—	9,747	77,502	87,250	△87,250	—
計	21,002,082	7,748,659	3,673,987	32,424,729	1,638,596	34,063,325	△87,250	33,976,075
セグメント利 益又は損失 (△)	750,747	△724,276	△257,289	△230,818	73,523	△157,294	△755,014	△912,309

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△755,014千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していないために記載していません。

5 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	15,653,876	8,935,269	2,917,751	27,506,896	1,400,194	28,907,091	—	28,907,091
中国	4,970,081	752,798	450,503	6,173,384	259,472	6,432,856	—	6,432,856
欧州	471,203	259,007	26,220	756,431	2,965	759,396	—	759,396
その他	979,395	1,069,334	476,061	2,524,791	7,323	2,532,115	—	2,532,115
顧客との契約 から生じる収 益	22,074,557	11,016,409	3,870,537	36,961,503	1,669,956	38,631,460	—	38,631,460
その他の収益	—	—	—	—	22,753	22,753	—	22,753
外部顧客への 売上高	22,074,557	11,016,409	3,870,537	36,961,503	1,692,710	38,654,214	—	38,654,214
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	893	14	908	44,106	45,015	△45,015	—
計	22,074,557	11,017,303	3,870,551	36,962,411	1,736,817	38,699,229	△45,015	38,654,214
セグメント利 益又は損失 (△)	865,800	460,634	△376,075	950,360	149,489	1,099,849	△861,758	238,091

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△861,758千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していないために記載しておりません。
- 5 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(所在地別売上高)

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
24,073,408	7,308,815	2,593,852	33,976,075

(注) 売上高は販売拠点の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(海外売上高)

(単位：千円)

欧州	中国	その他の地域	海外売上高合計	連結売上高合計
821,490	6,694,247	2,282,204	9,797,942	33,976,075
2.4%	19.7%	6.7%	28.8%	—

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(有形固定資産)

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
1,741,428	226,197	73,684	2,041,310

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	販売高	関連するセグメント名
㈱良品計画	14,008,974	家具家庭用品事業、服飾雑貨事業、家電事業

(注) 上記販売額には、㈱良品計画ならびに同社の子会社への売上高を記載しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(所在地別売上高)

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
25,466,480	8,163,053	5,024,679	38,654,214

(注) 売上高は販売拠点の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(海外売上高)

(単位：千円)

欧州	中国	その他の地域	海外売上高合計	連結売上高合計
759,396	6,432,856	2,532,115	9,724,369	38,654,214
2.0%	16.6%	6.6%	25.2%	—

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(有形固定資産)

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
1,631,254	61,316	83,761	1,776,332

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	販売高	関連するセグメント名
㈱良品計画	15,689,220	家具家庭用品事業、服飾雑貨事業、家電事業

(注) 上記販売額には、㈱良品計画ならびに同社の子会社への売上高を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	家具家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業			
減損損失	27,277	37,569	—	—	—	64,846

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	家具家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業			
減損損失	—	51,071	119,935	—	—	171,007

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,202.56円	4,217.42円
1株当たり当期純損失(△)	△398.03円	△66.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△945,339	△158,056
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△945,339	△158,056
期中平均株式数 (株)	2,375,067	2,387,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。